

株主の皆様へ

第120期  
年次報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

## 株主の皆様へ



代表取締役社長 安藤 道明

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成24年3月31日をもって第120期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの水害などの自然災害の影響を大きく受けたものの、企業活動の早期再開により生産活動の正常化が進み、回復への着実な歩みが見られました。

しかしながら、欧州債務危機による金融市場の混乱や、米国での景気低迷、新興国における景気鈍化懸念に加えて、円高やエネルギーコストの上昇などが進み、景気先行きに対する不安定感が、払拭されるまでには至りませんでした。

貴金属リサイクル業界におきましては、金・銀・プラチナなどの貴金属価格が上昇したものの、景気低迷により需要が伸びず、業績は低調に推移いたしました。

当社の主力とする貴金属事業におきましては、商事部門および宝飾部門ともに営業強化策が実を結び、

順調に推移いたしました。工場部門につきましては、金の生産能力に見合った原料の集荷量が、当初の見込みを大幅に下回ったことから、金の生産量および売上高は前期に比べ減少いたしました。

不動産事業におきましては、住宅市場では、住宅ローン減税等の税制措置や、住宅取得時における生前贈与の非課税限度枠の拡大が実施され、戸建て住宅の販売および大都市圏を中心にマンションの販売に復調の兆しが見られましたが、主要都市におけるオフィスビル、商業施設の空室率が上昇するなど、依然厳しい状況のもとで推移いたしました。

売上高につきましては、物件販売が都内のマンション4戸となったことから、前期に比べ増加いたしました。

機械事業につきましては、国内工作機械メーカー各社においては中国で需要の減少傾向が見られましたが、日・米・欧・アジアとも総じて堅調に推移いたしました。

しかしながら、当社の中古機械事業におきましては品薄状況が続いていることから、売上高は前期に比べ減少いたしました。

投資事業におきましては、当初の計画どおり順調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、不動産事業および投資事業が増加したものの、貴金属事業、機械事業が大幅に減少したことから、売上高は前期比17.9%減少の260億75百万円、金額にして57億2百万円の減収となりました。

営業損益は、不動産事業において損失を計上したものの、貴金属事業および機械事業、投資事業において利益計上することが出来たことから黒字転換し、前期に比べ5億98百万円改善の2億11百万円の利益となりました。

経常損益は、営業外収益として国庫補助金収入等14百万円が発生し、他方、営業外費用として休山管理費等80百万円が発生したものの、前期に比べ5億82百万円改善し、1億44百万円の利益となりました。

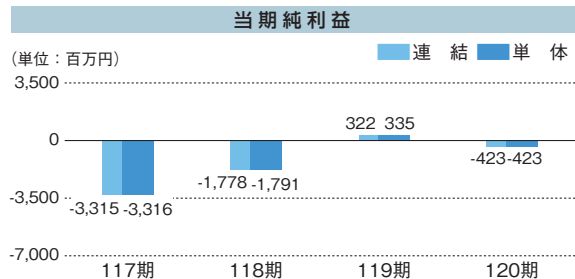
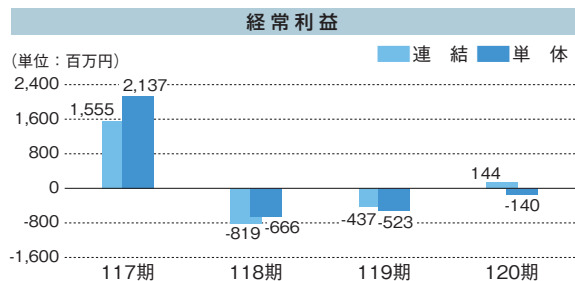
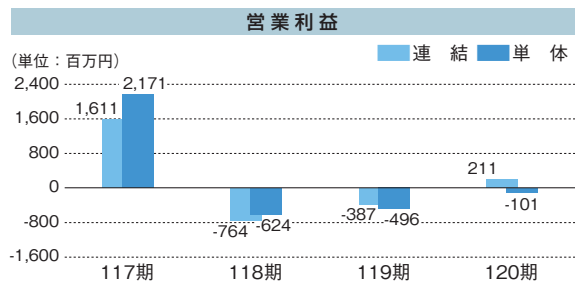
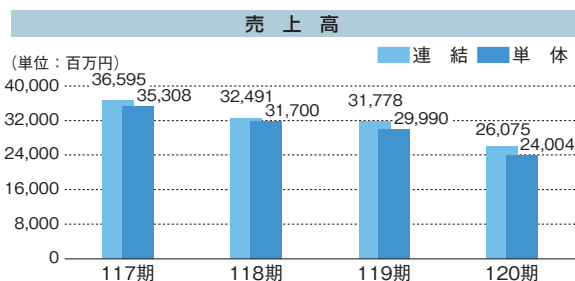
当期純損益は、特別利益として債務保証損失引当金戻入額等15百万円を計上し、他方、特別損失として減損損失等3億28百万円を計上したことから、4億23百万円の損失となりました。

なお、期末配当につきましては、誠に申し訳なく存じますが見送りとさせていただきます。

当社グループは全社員の力を結集し、新たなニーズに応える事業展開を図り収益の増大を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月



## セグメント情報

### 貴金属事業部門

貴金属事業部門、東京工場における金の生産量は、金の生産能力に見合った原料の集荷量が当初の見込みを大幅に下回ったことから、前期に比べ35.5%減少の2,565キログラム（前期は3,980キログラム）となりました。

売上高は、商事部門および宝飾部門については、営業強化策が実を結び業績が比較的順調に推移し、また、貴金属価格の上昇があったものの、生産部門の落込みをカバーできず、前期に比べ20.8%減少の236億57百万円（前期は298億60百万円）となりました。

営業損益につきましては、売上高の大幅な減少にもかかわらず、貴金属価格の上昇に加え仕入コストの削減が寄与し、1億30百万円の利益（前期は1億38百万円の利益）となりました。

新たな営業強化策として、平成23年10月に横浜に初めてとなる「横浜元町支店」を新設いたしました。

大規模なブランドショップ街である同地区で収益の拡大を図ってまいります。

営業拠点につきましては、東京地区9店舗および地方6店舗を合わせ15店舗体制となりました。

国内金建値（期中平均）は、1グラムあたり4,212円（前期は3,583円）となりました。



東京工場溶媒抽出設備



白金王水溶解設備

## 不動産事業部門

不動産事業部門の売上高は、都内のマンション4戸の販売および不動産賃貸収入等を合わせて1億73百万円（前期は1億27百万円）、前期に比べ45百万円の増収となりました。

営業損益につきましては、52百万円の損失（前期は99百万円の損失）となりました。

## 機械事業部門

機械事業部門は、リーマンショック以降の急激な売上高の減少に対応するため、支店の閉鎖・統合を行なったことにより、機械仕入れの情報網に若干の漏れが生じたほか、タイにおける洪水被害により中古機械市場から優良工作機械が品薄となった影響もあり、売上高は17億55百万円（前期は17億89百万円）となりました。

営業損益につきましては、若干の利益（前期は59百万円の利益）となりました。

## 投資事業部門

投資事業部門につきましては、有利で安定した運用を基本としており、売上高は4億89百万円、営業損益は、4億65百万円の利益（前期は91百万円の損失）となりました。

事業セグメントは別の売上高は次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度	前連結会計年度	前年度比
	百万円	百万円	百万円
貴金属事業	23,657	29,860	△ 6,203 (△20.8%)
不動産事業	173	127	45 ( 35.9%)
機械事業	1,755	1,789	△ 34 (△ 1.9%)
投資事業	489	—	489 ( —%)
合計	26,075	31,778	△ 5,702 (△17.9%)

# トピックス

## 1. 貴金属事業部

全国の営業拠点は、平成23年10月11日新設の横浜元町支店を含めて15店舗体制となりました。

当社は、貴金属事業部を精金部門と宝飾部門の2つに区分しております。

精金部門の13支店は、主に金・プラチナ等の貴金属原料の仕入および製品等の販売を行っており、東京工場は金およびプラチナ等の精製事業を行っております。

当期におきましては、金の生産量が前期に比べ大幅に減少いたしました。金原料集荷競争が激化する中、トータルで利益を確保することが困難となったことから、採算を重視した選別仕入に徹してまいりました。

この結果、仕入コストの削減が寄与し、収益の改善につながりました。

当社は、貴金属のリサイクルからダイヤモンドの売買、レアメタル・レアアースの研究まで幅広く手がけておりますが、経済産業省が打ち出したレアアース対策助成事業による「白金・パラジウム精製分析設備増設」が3月末までに完成し、試運転を経て実操業を開始いたしました。

精金部門は、貴金属リサイクル事業をメインとして事業展開し、売上高および利益の増大を図ってまいります。

宝飾部門はダイヤモンドの仕入、卸を主な業務とする「仲御徒町支店」、ダイヤモンドを中心とした宝石の仕入、販売を行なう「ルピナス銀座店」は幅広い顧客ニーズに対応した積極的な営業活動や商品開発に取り組んでおります。

貴金属事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.jigane.com/>

貴金属事業部は、今後とも地球に優しいリサイクル事業を柱に、新技術の確立や新製品の提案を行ってまいります。



金地金（1キログラムインゴット）



純金製 招福辰（商品の一例）

## 2. 宝飾部門（ルピナス銀座店、仲御徒町支店）のご紹介

ルピナス銀座店、仲御徒町支店において、ダイヤモンドのルースの販売を中心として、ジュエリー商品の各種販売を行なっております。

ダイヤモンドの在庫を豊富に取り揃えており、お客様に満足していただける商品をご提供してまいります。

宝飾部門のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.lupinus-japan.com>



ダイヤモンドネックレス（商品の一例）



各種宝飾品リング（商品の一例）

## 3. 不動産事業部

不動産業界におきましては、東日本大震災や欧州債務危機の影響により厳しい状況が続いております。

しかしながら住宅市場に関しましては、一時的な買い控えや価格調整はあったものの、発売早々に完売するマンションが出るなど、一定の需要に支えられ回復の兆しが見えています。

当社におきましては、昨年着手した新築一戸建て住宅市場の一層の拡充を目指し、商品企画の見直しや仕入の強化を行ない、収益の増大を図ってまいります。

## 4. 機械事業部

機械事業部門は、中古工作機械、钣金機械等の仕入販売を中心としたビジネスモデルを構築しており、業界では、トップクラスの地位を占めております。

販売面では全国各地において6回の現地機械入札会を開催するなど、積極的に営業活動を展開しております。

今後とも、業界のプライスリーダーとしてマーケットに情報発信を続けると共に、収益向上に努めてまいります。

機械事業部のホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.intexkikai.com/>



5軸制御マシニング



毎月発行の中古工作機械専門誌



NC旋盤



ワイヤ放電加工機



# 財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
<b>[流動資産]</b>	<b>5,342</b>	<b>6,024</b>	<b>[流動負債]</b>	<b>335</b>	<b>491</b>
現金及び預金	2,421	1,940	買掛金	3	10
売掛金	47	1,132	関係会社短期借入金	55	-
有価証券	4	35	1年内返済予定の長期借入金	182	168
商品及び製品	734	779	未払金	34	51
仕掛品	140	116	未払法人税等	36	34
原材料及び貯蔵品	24	50	債務保証損失引当金	-	15
販売用不動産	480	357	デリバティブ債務	-	189
仕掛不動産	275	431	その他	22	20
貸付商品	872	-	<b>[固定負債]</b>	<b>722</b>	<b>894</b>
預け金	279	998	長期借入金	472	640
デリバティブ債権	-	141	長期未払金	59	69
その他	61	39	金属鉱業等鉱害防止引当金	7	7
<b>[固定資産]</b>	<b>3,281</b>	<b>3,327</b>	預り敷金保証金	10	6
<b>有形固定資産</b>	<b>2,637</b>	<b>2,686</b>	資産除去債務	173	169
建物及び構築物	899	859	<b>負債合計</b>	<b>1,058</b>	<b>1,385</b>
機械装置及び運搬具	222	200	<b>純資産の部</b>		
土地	1,472	1,548	<b>[株主資本]</b>	<b>7,556</b>	<b>7,979</b>
建設仮勘定	-	58	資本金	12,782	12,782
その他	42	19	利益剰余金	△ 5,195	△ 4,771
<b>無形固定資産</b>	<b>370</b>	<b>370</b>	自己株式	△ 30	△ 30
地上権	365	365	少数株主持分	9	△ 13
その他	5	5	<b>純資産合計</b>	<b>7,565</b>	<b>7,965</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>273</b>	<b>269</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>8,623</b>	<b>9,351</b>
投資有価証券	101	101			
出資金	9	9			
長期未収入金	487	471			
敷金及び保証金	150	147			
その他	11	11			
貸倒引当金	△ 487	△ 471			
<b>資産合計</b>	<b>8,623</b>	<b>9,351</b>			

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成23年4月1日～平成24年3月31日	平成22年4月1日～平成23年3月31日
売 上 高	26,075	31,778
売 上 原 価	24,486	30,895
売 上 総 利 益	1,589	882
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,377	1,270
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( △ )	211	△ 387
営 業 外 収 益	14	30
受 取 利 息	0	0
国 庫 補 助 金 収 入	10	9
未 払 配 当 金 除 斥 益	－	10
そ の 他	3	9
営 業 外 費 用	80	80
支 払 利 息	11	12
休 山 管 理 費	67	67
そ の 他	1	0
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )	144	△ 437
特 別 利 益	15	961
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	15	37
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	－	924
固 定 資 産 売 却 益	0	0
特 別 損 失	328	231
固 定 資 産 除 却 損	5	－
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15	37
前 期 損 益 修 正 損	－	12
減 損 損 失	307	43
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	－	136
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ( △ )	△ 168	293
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	19
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 ( △ )	△ 189	273
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ( △ )	234	△ 49
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( △ )	△ 423	322

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成23年4月1日 期首残高	12,782	△ 4,771	△ 30	7,979	△ 13	7,965
連結会計年度中の変動額						
当期純利益		△ 423		△ 423		△ 423
自己株式の取得			△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					23	23
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 423	△ 0	△ 423	23	△ 400
平成24年3月31日 期末残高	12,782	△ 5,195	△ 30	7,556	9	7,565

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度	科 目	当事業年度	前事業年度
	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在
<b>資 産 の 部</b>			<b>負 債 の 部</b>		
【流動資産】	4,501	6,195	【流動負債】	274	322
現金及び預金	1,930	1,796	買掛金	3	10
売掛金	47	1,132	関係会社短期借入金	55	-
有価証券	4	34	1年内返済予定の長期借入金	146	135
商品及び製品	321	400	未払金	12	11
仕掛品	140	116	未払費用	7	7
原材料及び貯蔵品	24	50	未払法人税等	29	27
販売用不動産	480	357	前受金	9	5
仕掛不動産	275	431	預り金	10	3
貸付商品	872	-	債務保証損失引当金	-	15
前渡金	2	-	デリバティブ債務	-	96
前払費用	18	18	未払消費税等	-	7
関係会社短期貸付金	64	769	その他	-	1
預け金	279	998	【固定負債】	578	716
デリバティブ債権	-	72	長期借入金	323	459
その他	39	19	長期未払金	39	49
【固定資産】	3,908	2,823	預り敷金保証金	35	31
有形固定資産	1,998	1,911	金属鉱業等鉱害防止引当金	7	7
建物	655	665	資産除去債務	173	169
構築物	51	-	<b>負債合計</b>	<b>853</b>	<b>1,039</b>
機械及び装置	216	191	<b>純資産の部</b>		
車両運搬具	1	0	【株主資本】	7,556	7,979
工具、器具及び備品	41	18	資本金	12,782	12,782
土地	1,032	1,035	利益剰余金	△ 5,195	△ 4,771
無形固定資産	368	368	その他利益剰余金		
施設利用権	1	1	繰越利益剰余金	△ 5,195	△ 4,771
地上権	365	365	自己株式	△ 30	△ 30
ソフトウェア	1	1	<b>純資産合計</b>	<b>7,556</b>	<b>7,979</b>
その他	0	-	<b>負債純資産合計</b>	<b>8,409</b>	<b>9,019</b>
投資その他の資産	1,541	543			
投資有価証券	1	1			
関係会社株式	100	100			
出資	1	1			
関係会社長期貸付金	1,377	330			
長期未収金	487	471			
金属鉱業等鉱害防止積立金	7	7			
敷金及び保証金	146	143			
その他	4	4			
貸倒引当金	△ 584	△ 515			
<b>資産合計</b>	<b>8,409</b>	<b>9,019</b>			

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成23年4月1日~平成24年3月31日	平成22年4月1日~平成23年3月31日
売 上 高	24,004	29,990
売 上 原 価	23,087	29,517
売 上 総 利 益	917	473
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,018	969
営 業 損 失 ( △ )	△ 101	△ 496
営 業 外 収 益	38	49
受 取 利 息	24	20
国 庫 補 助 金 収 入	10	9
未 払 配 当 金 除 斥 益	-	10
そ の 他	3	8
営 業 外 費 用	78	76
支 払 利 息	9	8
休 山 管 理 費	67	67
そ の 他	1	0
経 常 損 失 ( △ )	△ 140	△ 523
特 別 利 益	15	1,089
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	15	37
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	1,052
特 別 損 失	284	218
固 定 資 産 除 却 損	5	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	68	37
減 損 損 失	210	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	136
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△ 410	348
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13	12
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( △ )	△ 423	335

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成23年4月1日 期首残高	12,782	△ 4,771	△ 4,771	△ 30	7,979	7,979
事業年度中の変動額						
当期純利益		△ 423	△ 423		△ 423	△ 423
自己株式の取得				△ 0	△ 0	△ 0
事業年度中の変動額合計	—	△ 423	△ 423	△ 0	△ 423	△ 423
平成24年3月31日 期末残高	12,782	△ 5,195	△ 5,195	△ 30	7,556	7,556

# 会社概要(平成24年3月31日現在)

会社名 中外鉱業株式会社  
(英文名) Chugai Mining Co., Ltd.  
本社 〒100-6312  
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル  
TEL 03-3201-1541(代)  
FAX 03-3201-5019  
http://www.chugaikogyo.co.jp  
創設 昭和7年5月2日  
資本金 12,782,064,884円  
発行可能株式総数 1,158,900,000株  
発行済株式の総数 289,747,982株

## 事業所

東京支店 〒100-6312  
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸ビル  
TEL 03-3201-1542 FAX 03-3201-1600  
御徒町支店 〒110-0005  
東京都台東区上野五丁目25番16号 ウエハラビル  
TEL 03-3832-1261 FAX 03-3832-1263  
御徒町南口支店 〒110-0005  
東京都台東区上野五丁目13番11号 二栄ビル  
TEL 03-5812-9020 FAX 03-3835-2444  
新御徒町支店 〒110-0005  
東京都台東区上野五丁目25番15号 石黒ビル  
TEL 03-6806-0038 FAX 03-6806-0048  
仲御徒町支店 〒110-0005  
東京都台東区上野五丁目15番16号 川村ビル  
TEL 03-6803-2581 FAX 03-6803-2583  
新宿西口支店 〒160-0023  
東京都新宿区西新宿七丁目2番10号 栄立新宿ビル  
TEL 03-5913-7800 FAX 03-5913-7801  
銀座支店 〒104-0061  
東京都中央区銀座一丁目14番12号 楠本第17ビル  
TEL 03-6427-6600 FAX 03-6427-6622  
ルピナス銀座店 〒104-0061  
東京都中央区銀座五丁目4番15号 西五ビル  
TEL 03-6228-5353 FAX 03-6228-5363  
五反田支店 〒141-0031  
東京都品川区西五反田二丁目6番3号 東洋ビル  
TEL 03-6431-9989 FAX 03-3779-2961  
横浜元町支店 〒231-0868  
神奈川県横浜市中区石川町一丁目14番3号 嘉山ビル  
TEL 045-228-9151 FAX 045-228-9152  
甲府支店 〒400-0031  
山梨県甲府市丸の内二丁目8番3号 丸和ビル  
TEL 055-227-3500 FAX 055-227-3330  
名古屋支店 〒460-0011  
名古屋市中区大須三丁目15番16号 第一水野ビル  
TEL 052-242-0676 FAX 052-242-6778

大阪支店 〒542-0081  
大阪市中央区南船場四丁目6番10号 新東和ビル  
TEL 06-4704-5061 FAX 06-4704-5062  
福岡支店 〒810-0001  
福岡市中央区天神五丁目7番3号 福岡天神ビル  
TEL 092-405-8010 FAX 092-405-8623  
仙台支店 〒980-0021  
宮城県仙台市青葉区中央二丁目11番30号 YSビル  
TEL 022-397-7511 FAX 022-397-7512  
東京工場 〒143-0003  
東京都大田区京浜島二丁目12番16号  
TEL 03-3790-7130 FAX 03-3799-4091  
持越工場 〒410-3206  
静岡県伊豆市湯ヶ島892番地41  
TEL 0558-85-0762 FAX 0558-85-1547

## 役員

代表取締役社長 安藤道明  
常務取締役 小川幸重  
取締役 葛山稔  
取締役 阿部守  
常勤監査役 西元丈夫  
社外監査役 山崎康雄  
(弁護士)  
社外監査役 内田雅敏  
(弁護士)  
社外監査役 高橋信行  
(公認会計士)

## 連結子会社

株式会社インテックス  
C R任意組合  
I R任意組合

## 非連結子会社

株式会社キャリアメイト

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店 で行なっております。

- ・住所変更、单元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

单元株式数	100株
公告方法	電子公告により行ないます。 公告掲載URL <a href="http://www.chugaikogyo.co.jp/">http://www.chugaikogyo.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
上場取引所	東京、大阪各証券取引所

